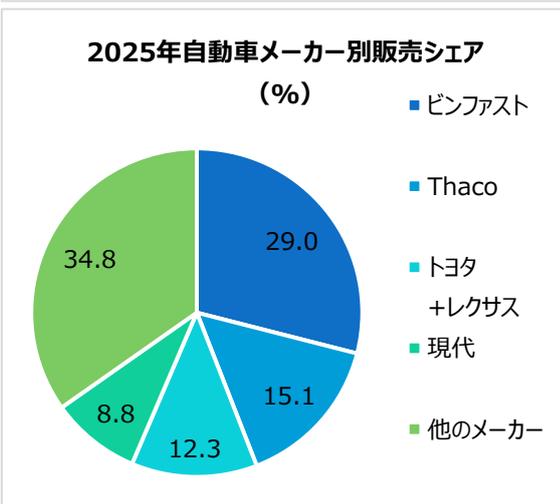
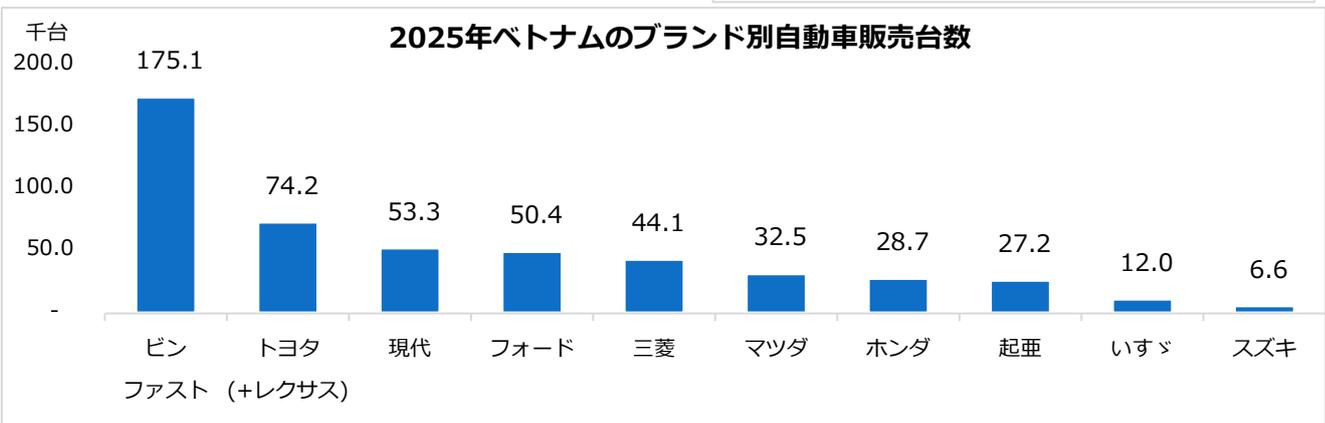
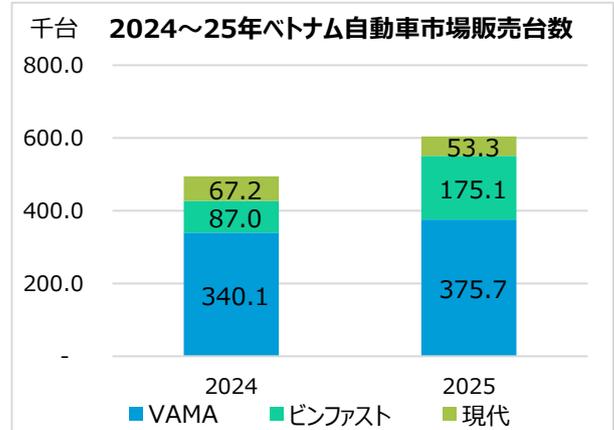


<ベトナム・リサーチ・レポート>

ベトナム自動車市場の進展

2025年のベトナム自動車市場は、顕著な成長を示すとともに、新エネルギー車（NEV）へのシフトが見受けられた。ベトナム自動車工業会（VAMA）および VAMA 集計対象外のビンファスト、現代の合算データによると、2025年通年の国内自動車総販売台数は前年比 22%増の 60.4 万台に達した。これは、過去最高であった 2022 年の販売実績（508,547 台）を上回った。



各メーカーの中で、ビンファストが市場全体の成長をけん引した。同社の販売台数は前年比約 2 倍の 17 万 5,099 台を記録。2025 年の市場シェアでは、ビンファストが初めて Thaco（起亜、マツダ、プジョー、BMW、MINI の 5 ブランドを展開）を抜き、ベトナム自動車市場で首位に立った。

ビンファストが達成した 17.5 万台は、ベトナムの自動車産業約 30 年の歴史において、単一メーカーとして過去最高の水準である。なお、同社が販売した車両はすべてバッテリー式電気自動車（BEV）である。

（グラフの出所）ベトナム自動車工業会・各企業のホームページ・主要オンラインメディアの情報を基に CPVN が作成

この動向は、単なる一企業の成果にとどまらず、市場全体における急速なグリーンシフト（環境対応への移行）を反映したものと見える。その結果、2025 年のベトナムにおける電動化車両（含む BEV およびハイブリッド車等）のシェアは自動車全販売台数の約 40%を占めるまでに拡大した。

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

<ベトナム・リサーチ・レポート>

ベトナムにおけるグリーン交通（環境配慮型交通）発展の背景には、ビングループによる取り組みがある。同グループは、ビンファストブランドの電動バイクや電気自動車（EV）の製造のみならず、電気バス「VinBus」や EV タクシー「XanhSM」のネットワークの運営もしており、全国規模で交通の電動化を推進している。また、ビンファストによると、同社の充電インフラは現在、国内の全省・市を網羅しており、ユーザーが EV を選択しやすい環境が整備されている。

ビンファストによる充電ステーションネットワークの概要

数	展開エリア	設置場所	密度
●15万以上の充電ポート	●全34省市を網羅	●ショッピングモール、駐車場、ガソリンスタンド、マンションなど	●3.5km/ステーション（都市部） ●50km/ステーション（国道）

（出所）ビンファストのウェブサイト

現在の支援政策が継続された場合、2023年から2030年にかけてベトナムのEV市場は年率40%を超える成長を遂げると予測されている。その実現に向けた鍵として、以下の3点が挙げられる。

- 充電インフラ：ショッピングモール、駐車場、交通結節点など、主要拠点における公共充電ネットワークの整備・拡充。
- 税制優遇：生産コストおよび車両価格の抑制を目的とした、部品輸入関税、登録税、特別消費税の免除や減税措置。
- 投資奨励：EVの研究開発に対する補助金や税制優遇を通じた、企業のイノベーション促進。

ベトナム現地でのメディア報道によると、PwC マレーシアのASEAN自動車部門センター長であるパトリック・ツイーヒマン氏は、次のように指摘している。

「ベトナムのEV市場は速いペースで拡大している。ASEAN域内でも高い成長を示している市場は多くなく、強力な国内メーカーがその成長を牽引している。一方で、ベトナムは重要な転換点にも差し掛かっている。消費者の関心は非常に高いものの、成長のモメンタムを維持するためには、充電インフラや所有体験（オーナーシップ・エクスペリエンス）の改善が不可欠である。次の成長フェーズは、『野心的な目標』と『実際の準備状況』とのギャップを、関係者がいかに迅速に埋められるかにかかっている。」

注：本レポートの販売台数には、輸出分（特にビンファスト）、流通在庫、登録手続き前の台数が含まれており、国際自動車工業連合会（OICA）統計の新車登録台数（2024年33.8万台、2025年データは未公表）より大きい値となっている。メーカー別の登録台数データが未公表であるため、輸出を含む自動車市場全体を反映すべく販売台数ベースのデータを採用した。ベトナム国内の新車普及状況を把握するうえで、OICAの新車登録台数がより実態に近い点にご留意願います。

以上

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。